



# 化学物質規制担当者を孤立させない経営判断支援

社内対立を経営判断の材料に変えるセカンドオピニオンとしてCRIサービスをご提供いたします。

## 見解の相違を対立ではなく判断材料に

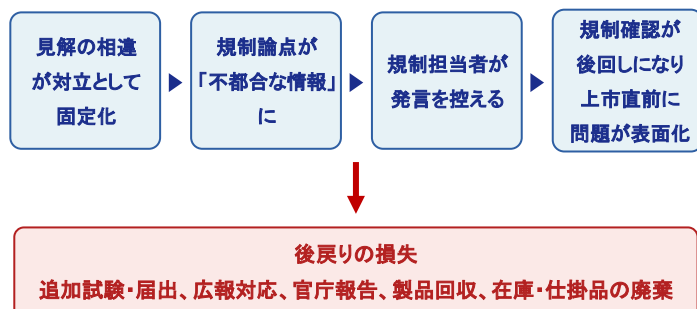
- 対立の固定化は、規制論点の共有を止め、経営を断片的な情報に追い込みます。

新規事業、新製品の上市、海外製品の導入、新たな用途展開にあたって実務で難しいのは、各制度の確認だけではなく、規制担当者・事業部門・経営層の見解が分かれたときに、何を根拠にどう判断するかです。立場によって見解が食い違うこと自体は悪いことではありません。問題は、見解の違いが建設的な議論に発展せず、部門間の対立として組織内で固定化してしまうことです。経営にとって重要なのは、どちらか一方の立場を勝たせることなく、社内の専門性と事業推進力を同じ経営判断の土台に乗せることです。

## 対立構造に陥る理由

- どちらも事業の成功を目指しています。

規制担当者の役割は、事業化の前提となる制約、不足情報、費用・期間、スケジュールへの影響を早期に見える化することです。一方、事業推進担当者には市場機会や顧客要望があり、「何をすれば進められるか」の形でなければ事業計画に組み込めません。両者とも成功を目指しながら対立します。

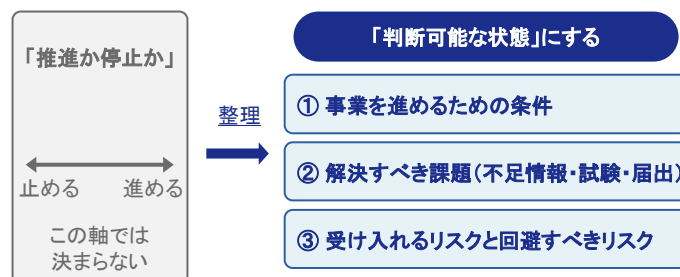


対立が固定化したときに生じる悪循環と後戻りの損失

## 「判断可能な状態」

- 「推進か停止か」では決まりません。

化学物質規制の案件は「できる／できない」で結論づけられないことが多くあります。追加情報があれば進められる、届出や試験を行えば進められる、用途を限定すれば可能、など。重要なのは、進めるための条件、解決すべき課題、受け入れるリスクを明確にし、「判断可能な状態」にすることです。



「進める／止める」を、判断可能な論点に置き換える

## 当社CRIチームのセカンドオピニオン

- 適用局面: ①経営説明の前に社内見解を外部確認したい、部門間で見解が分かれている。  
②新規材料の事業化、海外製品の輸入、新用途展開の論点を整理したい。
- 目的: 社内で検討された内容を外部専門家の立場から確認し、経営判断に使える形へ整理いたします。担当者のどちらか一方を「正しい」と判定するものではありません。
- 横断性: 化審法・化管法・安衛法に加え、欧州REACH、米国TSCA、ナノ材料・機能性材料・先端材料を含む新しい領域まで、複数の規制フレームワークを横断的に確認します。
- 中立性: 当社はGLP対応の試験施設・分析設備を保有していません。そのため、試験受注の利害から切り離して「本当に試験が必要か」「その前に確認すべきことはないか」を整理できます。

※ まずはご相談ください

秘密保持契約が不要な範囲で、案件概要と論点をお知らせください。  
お問い合わせ: cri-team@jfe-tec.co.jp



JFE テクノリサーチ 株式会社

<https://www.jfe-tec.co.jp>

0120-643-777

Copyright ©2026 JFE Techno-Research Corporation. All Rights Reserved.  
本資料の無断複製・転載・webサイトへのアップロード等はおやめ下さい。

